

平成29年11月定例県議会

提出議案等一覧

及び

平成29年度11月補正

予算案の概要

島根県

第 4 6 1 回 島 根 県 議 会 提 出 議 案 等 一 覧

H 2 9 . 1 1 . 2 0 提 案 分

区 分		議 案 名	
		議 案 No	
議 案 (16件)	予 算 案 (2件)	1 1 5	平 成 2 9 年 度 島 根 県 一 般 会 計 補 正 予 算 (第 4 号)
		1 1 6	平 成 2 9 年 度 島 根 県 臨 港 地 域 整 備 特 別 会 計 補 正 予 算 (第 2 号)
議 案 (16件)	条 例 案 (7件)	1 1 7	<p style="text-align: center;">松江市の中核市への移行に伴う関係条例の整備に関する条例</p> <p>松江市の中核市への移行に伴う関係条例の所要の改正</p> <p>①知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・松江市に権限移譲する事務の追加及び削除 ・その他規定の整備 <p>②関係条例の規定の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島根県保健所条例 ・島根県民生委員定数条例 ・感染症診査協議会条例 ・島根県動物の愛護及び管理に関する条例 ・島根県公害防止条例 ・島根県浄化槽保守点検業者の登録に関する条例 ・島根県屋外広告物条例 <p style="text-align: right;">施行日：規則で定める日</p>
		1 1 8	<p style="text-align: center;">職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例</p> <p>地方公務員法の改正に伴い、育児休業等をした職員の職務復帰後における号給の調整等について所要の改正</p> <p style="text-align: right;">施行日：公布の日</p>

区 分		議案No	議 案 名														
条例案 つづき	1 1 9	<p>東日本大震災に対処するための地方警察職員の特殊勤務手当の特例に関する条例の一部を改正する条例</p> <p>国家公務員の特殊勤務手当の改正に準じ、東日本大震災以外の特定大規模災害等に対処するため、地方警察職員の特殊勤務手当の特例について所要の改正</p> <p>①条例の題名を「東日本大震災及び東日本大震災以外の特定大規模災害等に対処するための地方警察職員の特殊勤務手当の特例に関する条例」に改正</p> <p>②救難作業等手当の改正</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>手当額(月額)</th> <th>改正内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力緊急事態宣言があった場合</td> <td></td> <td rowspan="4">新設</td> </tr> <tr> <td>①特定原子力事業所敷地内作業（指定された原子炉建屋）</td> <td>(上限)40,000円</td> </tr> <tr> <td>②特定原子力事業所敷地内作業（①を除く）</td> <td>(上限)20,000円</td> </tr> <tr> <td>③特定原子力事業所に係る原子力災害対策本部長指示に基づき設定された区域等を考慮して人事委員会規則で定める区域内の作業（①及び②を除く）</td> <td>(上限)10,000円</td> </tr> <tr> <td>特定大規模災害に対処するため引き続き5日を下らない範囲内において人事委員会規則で定める期間以上従事した場合</td> <td>(上限)1,680円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">施行日：公布の日</p>	項 目	手当額(月額)	改正内容	原子力緊急事態宣言があった場合		新設	①特定原子力事業所敷地内作業（指定された原子炉建屋）	(上限)40,000円	②特定原子力事業所敷地内作業（①を除く）	(上限)20,000円	③特定原子力事業所に係る原子力災害対策本部長指示に基づき設定された区域等を考慮して人事委員会規則で定める区域内の作業（①及び②を除く）	(上限)10,000円	特定大規模災害に対処するため引き続き5日を下らない範囲内において人事委員会規則で定める期間以上従事した場合	(上限)1,680円	
	項 目	手当額(月額)	改正内容														
	原子力緊急事態宣言があった場合		新設														
①特定原子力事業所敷地内作業（指定された原子炉建屋）	(上限)40,000円																
②特定原子力事業所敷地内作業（①を除く）	(上限)20,000円																
③特定原子力事業所に係る原子力災害対策本部長指示に基づき設定された区域等を考慮して人事委員会規則で定める区域内の作業（①及び②を除く）	(上限)10,000円																
特定大規模災害に対処するため引き続き5日を下らない範囲内において人事委員会規則で定める期間以上従事した場合	(上限)1,680円																
1 2 0	<p>島根県迷惑行為防止条例の一部を改正する条例</p> <p>ストーカー規制法の改正及びスマートフォンの普及等に伴い、多様化する迷惑行為に的確に対処し、犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進するための所要の改正</p> <p>①卑わいな行為及び嫌がらせ行為に係る規制範囲の拡大</p> <p>②嫌がらせ行為に対する罰則の引上げ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>違反行為をした者</td> <td>6月以下の懲役又は50万円以下の罰金</td> <td>1年以下の懲役又は100万円以下の罰金</td> </tr> <tr> <td>常習として違反行為をした者</td> <td>1年以下の懲役又は100万円以下の罰金</td> <td>2年以下の懲役又は100万円以下の罰金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③その他規定の整備</p> <p style="text-align: right;">施行日：平成30年4月1日</p>	区分	改正前	改正後	違反行為をした者	6月以下の懲役又は50万円以下の罰金	1年以下の懲役又は100万円以下の罰金	常習として違反行為をした者	1年以下の懲役又は100万円以下の罰金	2年以下の懲役又は100万円以下の罰金							
区分	改正前	改正後															
違反行為をした者	6月以下の懲役又は50万円以下の罰金	1年以下の懲役又は100万円以下の罰金															
常習として違反行為をした者	1年以下の懲役又は100万円以下の罰金	2年以下の懲役又は100万円以下の罰金															
1 2 1	<p>島根県国民健康保険調整交付金の交付に関する条例を廃止する条例</p> <p>持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う条例の廃止</p> <p style="text-align: right;">施行日：平成30年4月1日</p>																

区 分		議案No	議 案 名
条例案 つづき	1 2 2	島根県国民健康保険条例 持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴い、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村とともに国民健康保険を運営するために必要な事項を規定 ①島根県国民健康保険運営協議会の設置等 ②国民健康保険保険給付費等交付金の交付等 ③国民健康保険事業費納付金の徴収等 施行日：平成30年4月1日	
	1 2 3	県営土地改良事業分担金等徴収条例及び知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例 土地改良法の改正に伴う所要の改正 施行日：公布の日	
一 般 事件案 (7件)	1 2 4	公立大学法人島根県立大学定款の一部変更について 島根県立大学の新学部設置に伴う法人・大学運営体制等の変更	
	1 2 5	公立大学法人島根県立大学中期目標の一部変更について 島根県立大学の新学部設置に伴う中期目標の組織名称等の変更及び追加	
	1 2 6	当せん金付証票の発売について 島根県内において発売する当せん金付証票（宝くじ）の発売限度額の設定 ・平成30年度発売総金額 55億円以内	
	1 2 7	保健所の共同設置について 松江市の中核市への移行に伴い、島根県及び松江市が協議により規約を定め、共同して保健所を設置 名称：松江市・島根県共同設置松江保健所 執務場所：松江市東津田町 所管区域：松江市及び安来市	

区 分		議案No	議 案 名
一 般 事件案 つづき	1 2 8	財産の取得の変更について	島根県総合防災ネットワーク用デジタル無線機一式 変更取得金額：182,361,240円（313,500円減額） 取得の方法：購入（一般競争入札） 取得の相手方：日本無線株式会社山陰営業所 納期：平成30年2月28日
	1 2 9	契約の締結について	主要地方道安来木次線（切川2工区）総合交付金（改築）工事に伴う山陰本線安来・荒島間飯島架道橋新設工事 契約の方法：随意契約 契約金額：1,333,181,000円 工期：平成33年3月末日 契約の相手方：西日本旅客鉄道株式会社 施工場所：安来市飯島町地内
	1 3 0	変更契約の締結について	浜田川総合開発事業 浜田ダム再開発工事 変更契約金額：5,290,532,280円（658,308,600円増額） 工期：平成32年3月19日 契約の相手方：鹿島建設・フクダ・祥洋建設特別共同企業体 施工場所：浜田市河内町・三階町地内
報 告 （2件）	報告23	専決処分事件の報告について（変更契約の締結）	2 件 ・一般国道432号 菅原広瀬バイパス（2工区）総合交付金（改良）（仮称）広瀬トンネル工事 962,490,600円（13,070,160円減額） ・島根県総合防災ネットワーク端末系設備整備工事 2,934,609,480円（6,060,960円増額）
	報告24	専決処分事件の報告について（損害賠償）	1 4 件 ・車両損傷事故 1件 賠償額合計 67,531円 ・交通事故 5件 賠償額合計 905,841円 ・落石等事故 6件 賠償額合計 240,254円 ・その他 2件 賠償額合計 2,367,242円

平成29年度11月補正予算案について

1 概要

11月補正予算は、萩・石見空港の利用を促進するための対策について措置し、総額**4千3百万円**を計上する。

(1) 補正項目

[] 書きは債務負担行為で外数

萩・石見空港の利用促進対策 43百万円
[117百万円]

- ・ 萩・石見空港東京線の2便運航の継続決定を受け、平成29年度下期の目標利用者数を確保しつつ、今後の安定的な需要につなげる対策を実施

(2) 繰越明許費の設定

公共事業などに係る平成29年度から平成30年度への繰越限度額の設定

- ・ 今回補正額 15,945百万円
- ・ 既議決額 166百万円

【参考】繰越明許費累計額 16,111百万円

(3) 債務負担行為の設定

公共事業などに係る債務負担行為の設定 4, 711百万円
(追加分3, 212百万円、変更分1, 499百万円)

- ・ 債務負担行為を活用した工事施工時期の平準化 3, 415百万円
人材不足が顕著な建設業における安定的な雇用の確保のため平成30年度発注工事を一部前倒して年間工事量を平準化（債務負担行為を活用した工事施工時期の平準化は平成27年度から実施）
- ・ 萩・石見空港の利用促進対策 117百万円

※ 債務負担行為とは、地方公共団体が翌年度以降に債務を負担することについて、その原因となる事項、期間及び限度額を予算の内容として定めておくもの

2 平成29年度一般会計歳入歳出予算

9月補正後予算額	(a)	5, 219億円
11月補正予算額	(b)	0. 4億円
補正後予算額	(a) + (b)	5, 219億円
* 対前年度同期比		95. 7%
【参考】平成28年度11月補正後予算額		5,455億円

3 財 源

繰越金 0. 4億円

補 正 項 目

(単位:千円)

新 規	事 業 名	予 算 額	説 明	所 管 課
	萩・石見空港東京線 利用促進対策事業	43,292 〔 債務負担行 為設定額 117,400 〕	<p>萩・石見空港東京線の2便運航の継続決定を受け、平成29年度下期の目標利用者数を確保しつつ、今後の安定的な需要につなげる対策を実施</p> <p>①首都圏等からの新規需要の拡大に向けた事業の実施 43,292</p> <p>[情報発信]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神楽や歴史的な遺構などの観光素材を旅行記事サイトやSNSなどの媒体を用いて情報発信 【新規】 ・萩・石見地域の四季を通じた観光素材を集めた広域フォトブックを作成 【新規】 <p>[旅行商品造成]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・閑散期対策として、モデルツアー商品の造成を支援 ・新たな旅行商品を開発するため、旅行会社向けに体験型のモニターツアー等を実施 【新規】 <p>[企業利用]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏のサポーター企業のビジネス利用に対する助成制度を創設 【新規】 <p>[二次交通対策]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・航空機ダイヤとの接続改善を図るため、浜田方面への乗り合いタクシーを試行的に運行 【新規】 <p>②年度当初からの円滑な対策実施に向け、今年度から準備が必要な事業についての債務負担行為の設定 設定額 117,400</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅行商品造成の支援 ・「やまぐち幕末ISHIN祭」と連携した広域周遊バスの運行【新規】 ・レンタカー助成の拡充 など 	<p>地域振興部 [交通対策課] 商工労働部 [観光振興課]</p>

平成29年度11月補正予算 科目別・目的別内訳一覧表
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H29年度			H28年度	対前年度比	構 成 比		
	現 計	11月補正	計(A)	11月現計(B)	(A)/(B)	H29	H28	
歳 入								
1. 県 税	67,362,685		67,362,685	68,422,657	98.5%	12.9%	12.5%	
2. 地方消費税清算金	24,119,306		24,119,306	25,465,687	94.7%	4.6%	4.7%	
3. 地方譲与税	12,953,000		12,953,000	13,425,669	96.5%	2.5%	2.5%	
4. 地方特例交付金	192,000		192,000	173,000	111.0%	0.0%	0.0%	
5. 地方交付税 " (含臨時財政対策債)	178,989,000 (202,162,000)		178,989,000 (202,162,000)	177,421,000 (201,292,000)	100.9% (100.4%)	34.3% (38.7%)	32.5% (36.9%)	
6. 交通安全対策特別交付金	220,000		220,000	230,000	95.7%	0.0%	0.0%	
7. 分担金及び負担金	1,524,517		1,524,517	3,490,133	43.7%	0.3%	0.6%	
8. 使用料及び手数料	4,172,243		4,172,243	4,075,490	102.4%	0.8%	0.7%	
9. 国庫支出金	71,596,742		71,596,742	81,316,885	88.0%	13.7%	14.9%	
10. 財産収入	1,746,667		1,746,667	1,996,041	87.5%	0.3%	0.4%	
11. 寄附金	198,106		198,106	210,779	94.0%	0.0%	0.0%	
12. 繰入金	18,804,535		18,804,535	14,484,992	129.8%	3.6%	2.7%	
13. 繰越金	6,030,483	43,292	6,073,775	7,036,183	86.3%	1.2%	1.3%	
14. 諸収入	73,313,669		73,313,669	78,397,241	93.5%	14.0%	14.4%	
15. 県 債 " (除臨時財政対策債)	60,639,200 (37,466,200)		60,639,200 (37,466,200)	69,357,800 (45,486,800)	87.4% (82.4%)	11.6% (7.2%)	12.7% (8.3%)	
合 計	521,862,153	43,292	521,905,445	545,503,557	95.7%	100.0%	100.0%	

歳 出								
1. 議会費	1,001,293		1,001,293	1,019,688	98.2%	0.2%	0.2%	
2. 総務費	27,996,031	23,592	28,019,623	30,170,179	92.9%	5.4%	5.5%	
3. 民生費	56,889,335		56,889,335	55,844,215	101.9%	10.9%	10.2%	
4. 衛生費	20,430,246		20,430,246	22,610,331	90.4%	3.9%	4.1%	
5. 労働費	2,260,849		2,260,849	2,498,130	90.5%	0.4%	0.5%	
6. 農林水産業費	38,433,313		38,433,313	46,905,181	81.9%	7.4%	8.6%	
7. 商工費	71,059,024	19,700	71,078,724	73,293,955	97.0%	13.6%	13.4%	
8. 土木費	69,622,448		69,622,448	84,950,886	82.0%	13.3%	15.6%	
9. 警察費	20,478,956		20,478,956	21,363,332	95.9%	3.9%	3.9%	
10. 教育費	93,552,678		93,552,678	95,628,190	97.8%	17.9%	17.5%	
11. 災害復旧費	7,518,496		7,518,496	6,505,901	115.6%	1.4%	1.2%	
12. 公債費	87,034,033		87,034,033	77,930,516	111.7%	16.7%	14.3%	
13. 諸支出金	25,285,451		25,285,451	26,483,053	95.5%	4.8%	4.9%	
14. 予備費	300,000		300,000	300,000	100.0%	0.1%	0.1%	
合 計	521,862,153	43,292	521,905,445	545,503,557	95.7%	100.0%	100.0%	

(注) 構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

平成29年度11月補正予算 性質別経費内訳一覧表
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H29年度			H28年度	対前年度比較 (A)／(B)	構 成 比	
	現 計	11月補正	計(A)	11月現計(B)		H29	H28
1. 義 務 的 経 費	247,815,681		247,815,681	238,697,004	103.8%	47.5%	43.8%
(1) 人 件 費	121,504,315		121,504,315	122,392,889	99.3%	23.3%	22.4%
(2) 公 債 費	86,810,682		86,810,682	77,717,064	111.7%	16.6%	14.2%
(3) 扶 助 費	39,500,684		39,500,684	38,587,051	102.4%	7.6%	7.1%
2. 普 通 建 設 事 業 費	89,237,999		89,237,999	119,256,749	74.8%	17.1%	21.9%
(1) 補 助 事 業 費	52,007,479		52,007,479	71,472,275	72.8%	10.0%	13.1%
(2) 単 独 事 業 費	27,260,082		27,260,082	34,261,787	79.6%	5.2%	6.3%
(3) 直 轄 事 業 負 担 金	8,531,809		8,531,809	11,739,735	72.7%	1.6%	2.2%
(4) 同 級 他 団 体 事 業 負 担 金	11,300		11,300	6,400	176.6%	0.0%	0.0%
(5) 受 託 事 業 費	1,427,329		1,427,329	1,776,552	80.3%	0.3%	0.3%
3. 災 害 復 旧 事 業 費	7,231,253		7,231,253	6,204,010	116.6%	1.4%	1.1%
(1) 補 助 事 業 費	6,664,053		6,664,053	5,896,563	113.0%	1.3%	1.1%
(2) 単 独 事 業 費	567,200		567,200	307,447	184.5%	0.1%	0.1%
(3) 直 轄 事 業 負 担 金	0		0	0	—	0.0%	0.0%
(4) 受 託 事 業 費	0		0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補 助 費 等	76,406,114	28,292	76,434,406	77,981,773	98.0%	14.6%	14.3%
5. 貸 付 金	67,924,073		67,924,073	70,242,573	96.7%	13.0%	12.9%
6. そ の 他	33,247,033	15,000	33,262,033	33,121,448	100.4%	6.4%	6.1%
合 計	521,862,153	43,292	521,905,445	545,503,557	95.7%	100.0%	100.0%

(注) 構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当初	前年比 (%)	6月補正	9月補正	11月補正	2月補正	その他	最終専決後
10	639,430	+6.0	44,955 (経済対策45,964)	4,665 (経済対策 4,205)	46,835 (経済対策45,734) 追加提案 1,050 (給与 1,050)	追加提案 ▲6,908 (経済対策 702)	10/15 1,200 (災害復旧)	730,209
11	◎ 634,415	▲0.8	23,101	11,465	追加提案 36,973 (経済対策37,670) (給与 ▲1,483)	追加提案 1,195 (経済対策 6,779)		708,415
12	643,823	+1.5		11,697 (経済対策 3,835)	28,958 (経済対策26,720) 追加提案 ▲1,172 (給与 ▲1,172)	追加提案 ▲1,457 (経済対策 4,963)	10/23 403 (震災対策)	679,977
13	665,250	+3.3		4,546	4,647 (緊急雇用創出 3,600)	追加提案 ▲965 (経済対策22,263)	8/ 2 109 (漁業対策)	674,343
14	642,760	▲3.4		6,856	30	11,238 (経済対策11,238) 追加提案 ▲22,049 (経済対策 1,495)		638,458
15	◎ 626,909	▲2.5	2,995	7,900		追加提案 ▲31,882	10/10 866 (衆院選挙)	604,649
16	605,741	▲3.4		▲1,315	1,041	追加提案 ▲18,512		585,474
17	553,973	▲8.5		▲1,562		追加提案 ▲ 2,008	8/ 8 850 (衆院選挙)	554,186
18	523,261	▲5.5		1,863	4,508	追加提案 ▲ 4,691	7/31 13,529 (豪雨災害)	538,243
19	◎ 510,731	▲2.4	5,916	663	3,691	追加提案 ▲13,974		507,797
20	501,199	▲1.9	3,288	1,515	2,619 (経済対策 2,619)	23,195 (経済対策23,127) 追加提案 ▲16,703	3/24 15 (強風災害)	516,262
21	527,070 (内経済対策 8,335)	+5.2	45,403 (経済対策45,403)	15,635 (経済対策 8,827)	1,399 (経済対策 485)	26,516 (経済対策25,974) 追加提案 ▲20,870 (経済対策 5,921)		598,032
22	535,493 (内経済対策 25,706)	+1.6	200	追加提案 4,864 (経済対策 4,044)	440 (経済対策 434) 追加提案 15,741 (経済対策15,541)	① 267 (除雪 267) ② 2,754 (経済・緊急対策6,929) 追加提案 ▲20,132	8/ 9 31 (口蹄疫) 8/23 1,568 (土砂災害)	552,554
23	532,225 (内経済・緊急対策 27,630)	▲0.6	6,298 (経済対策 6,057)	2,913 (経済・緊急対策767)	2,775 (経済対策 2,250) 追加提案 9,144 (経済対策 9,138)	7,087 (経済対策 714) 追加提案 ▲21,034		541,312
24	527,651	▲0.9	1,100	3,159	追加提案① 431 追加提案② 673 (経済対策 5,363) (経済対策 4,194) (給与 1,169) 追加提案③ 2,572 (経済対策 2,572)	30,075 (経済対策31,325) 追加提案 ▲25,273	5/14 390 (雇用基金等)	543,693
25	531,157	+0.7	558	① 81 (災害援護資金 81) ② 32,509 (災害復旧24,856)	1,150	11,359 (経済対策13,530) 追加提案 ▲38,451	7/ 3 42 (風しん抗体検査) 8/29 900 (8月大雨災害)	538,588
26	527,234	▲0.7	369	3,577	追加提案 2,794 (給与 1,533) (給与 924)	① 6,058 (経済対策 7,315) ② 1,650 追加提案 ▲32,037		511,435
27	529,966	+0.5	279	3,780	追加提案 918 (給与 918)	追加提案 12,051 追加提案 ▲39,671		533,770
28	520,219	▲1.8	437	追加提案 4,703 (経済対策16,118)	3,612 (経済対策 3,612) 追加提案 414 (給与 414)	1,804 (経済対策 1,804) 追加提案 ▲40,171		505,596
29	511,771	▲1.6	315	追加提案 9,168 追加提案 608	43			

(注) 1. 当初予算欄の◎は、統一地方選挙を控えた「骨格予算」

2. 平成25年3月29日島根県告示第231号により定例県議会招集月を12月から11月に変更したため「11月補正」に改称